



Matsumoto KiYoshi
Holdings

株主の皆様へ

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで



Matsumoto KiYoshi
Holdings

株式会社 **マツモトキヨシ** ホールディングス

グループ経営理念

あなたにとっての、いちばんへ。

1st for You.

- ・ 私たちは、すべてのお客様のためにまごころをつくします。
- ・ 私たちは、すべてのお客様の美と健康のために奉仕して参ります。
- ・ 私たちは、すべてのお客様にとって、いちばん親切なお店を目指します。

企業の更なる飛躍を象徴する、
3つの成鳥（誠聴・整調・成長）を念頭に
CI（コーポレートアイデンティティ）が誕生。

現在のマツモトキヨシの静的な"3羽の鳥"から動的な
"飛躍する成鳥"へ進化し、3つのせいちょう（成鳥）の
意味を持たせたCIを導入いたしました。

- 1.誠聴[※]：誠実にお客様の声を聴きます。
 - 2.整調：美と健康の分野において、お客様の調子を整えます。
 - 3.成長：上記2つをもって、マツモトキヨシホールディングスグループは成長します。

※ 独自に意味つけた造語となります。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

ここに株式会社マツモトキヨシホールディングス第2期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

平成20年12月



代表取締役社長 松本南海雄

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）における日本経済の現状は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、原油・原材料価格高騰の影響や輸出増勢の鈍化傾向等から停滞し、企業収益においては、交易条件の悪化などを背景に減少を続けており、企業の業況感もさらに慎重化しています。

また、雇用者所得の伸び悩み、エネルギー・食料品などの生活用品価格の上昇などから、個人消費は依然として弱めの動きが見られ、海外経済の減速が明確化するもとで、わが国の景気は停滞を続けており、ドラッグストア業界のみならず、業種／業態を越えた競争環境は、日増しに激しさを増しております。

このような環境のなか、当社グループは、将来業績に貢献する慎重な出店に注力するとともに、不採算店舗の閉鎖（スクラップ＆ビルドを含む）を計画通り実行し、新たな商品分類やサービスの導入など、改装による既存店舗の活性化にも積極的に取り組んでまいりました。

一方、競争環境が厳しくなることで、小商圈化した市場シェアを着実に確保するため、ロイヤルカスタマーの醸成に向けた販売促進策を強化するなど、当社グループのファンづくりに努めました。

<小売事業>

第1四半期は、気象条件や温度要件に恵まれなかったものの、第2四半期期初は、昨年と比較し梅雨の時期が短かったことから、シーズン商品は順調に推移いたしましたが、旧盆（8月中旬）を境に不安定な天候が続き、気温も低温で推移し、急激なガソリン価格の高騰により車両での来店機会が減少したことなど、その様相は一変しました。

しかし、このような厳しい環境にありましたが、新規出店による寄与、鼻炎薬および風邪関連商品の拡販、特定検診の導入により引き続き関心度の高い生活習慣病関連の漢方薬やバランス栄養食関連などの展開を強化すると共に、新商品の拡販による生活改善薬の大幅な伸長、

MK カスタマー商品／顧客支持の高いカウンセリング型化粧品品の構成比拡大などにより数値確保を目指しました。

販売費及び一般管理費は、改正業法により出現する新資格者の受験対応に関する人件費が増加したものの、効果のある販売促進策に軸足を移し、広告費用なども含め効率的かつ効果的な施策に変更することで、その抑制に努めコントロールしてまいりました。

新規出店に関しましては、グループとして23店舗を出店し、その領域は1都1道2府35県に拡大しました。そのうち、重点地域と位置づけている関東以西への出店は7店舗となりました。

また、重点施策である既存店舗の改装を48店舗で実行し、不採算店舗を25店舗閉鎖しました。

<卸売事業>

株式会社ぱすおおよび株式会社マックスとの仕入統合が進行し、その他子会社を含む関連会社への卸売の増加、株式会社明治堂薬品（当年4月 愛知県・8店舗）、株式会社スーパーバリュー（当年4月 埼玉県・8店舗）、株式会社ラブドラッグス（当年5月 岡山県・43店舗）、株式会社保健堂（当年9月 東京都・5店舗）とのF C契約など、順調に拡大しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,967億82百万円（参考として株式会社マツモトキヨシの連結前年同期比1.8%増）、営業利益は72億64百万円（同3.8%増）、経常利益は79億93百万円（同5.0%増）、四半期純利益は34億76百万円（同42.3%増）と増収増益で、売上高、営業利益、経常利益においては過去最高となりました。なお、今期業績は概ね計画どおりに推移しております。

中間配当につきましては、取締役会において1株につき10円とし、平成20年12月8日を支払開始とする旨を決議させていただきました。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

四半期連結財務諸表

◆四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期末 平成19年9月30日現在	当第2四半期末 平成20年9月30日現在	前期末 平成20年3月31日現在
●資産の部			
流動資産	92,275	86,748	81,029
現金及び預金	27,058	16,636	16,866
受取手形及び売掛金	8,883	10,891	9,131
商品	43,853	44,779	43,210
貯蔵品	978	1,055	1,075
その他	11,562	13,500	10,801
貸倒引当金	△ 61	△ 113	△ 54
固定資産	116,150	117,525	114,952
有形固定資産	56,580	56,959	55,847
土地	40,969	41,939	40,964
その他	15,611	15,019	14,883
無形固定資産	10,836	10,361	10,425
のれん	8,229	7,184	7,699
その他	2,606	3,177	2,725
投資その他の資産	48,733	50,204	48,678
敷金及び保証金	35,456	34,971	35,010
その他	13,974	16,173	14,352
貸倒引当金	△ 697	△ 939	△ 683
資産合計	208,425	204,274	195,981

科 目	前第2四半期末 平成19年9月30日現在	当第2四半期末 平成20年9月30日現在	前期末 平成20年3月31日現在
●負債の部			
流動負債	83,551	81,274	78,709
支払手形及び買掛金	53,889	59,055	52,724
1年内償還予定の社債	340	100	280
1年内返済予定の長期借入金	6,964	5,157	11,932
未払法人税等	2,724	2,878	2,153
賞与引当金	2,447	2,721	2,343
ポイント引当金	4,813	4,403	3,110
その他	12,372	6,958	6,164
固定負債	28,840	29,392	23,399
社債	100	—	50
長期借入金	22,182	21,375	16,591
退職給付引当金	2,736	3,247	2,799
役員退職慰労引当金	1,159	152	1,201
負ののれん	637	556	478
その他	2,024	4,059	2,278
負債合計	112,392	110,666	102,109
●純資産の部			
株主資本	95,188	92,987	93,690
資本金	21,086	21,086	21,086
資本剰余金	21,884	21,884	21,884
利益剰余金	58,762	65,044	62,548
自己株式	△ 6,544	△ 15,028	△ 11,828
評価・換算差額等	50	△ 653	△ 680
その他有価証券評価差額金	50	△ 653	△ 680
少数株主持分	794	1,274	861
純資産合計	96,033	93,607	93,872
負債・純資産合計	208,425	204,274	195,981

◆四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで	当第2四半期 平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで	前期 平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで
売上高	193,369	196,782	390,934
売上原価	142,211	143,346	285,359
売上総利益	51,158	53,436	105,575
販売費及び一般管理費	44,160	46,171	89,796
営業利益	6,998	7,264	15,778
営業外収益	1,041	1,073	2,072
営業外費用	429	344	868
経常利益	7,610	7,993	16,982
特別利益	36	46	95
特別損失	2,283	1,258	3,910
税金等調整前四半期（当期）純利益	5,364	6,781	13,167
法人税、住民税及び事業税	2,597	3,871	5,359
法人税等調整額	252	△ 649	866
少数株主利益	71	82	140
四半期（当期）純利益	2,442	3,476	6,801

(注1) 四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書および四半期連結キャッシュ・フロー計算書の前第2四半期の数字は、株式会社マツモトキヨシ(連結)の数字となっております。

(注2) 四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書および四半期連結キャッシュ・フロー計算書の前期の数字は、平成19年10月1日付で設立された株式会社マツモトキヨシホールディングスが、完全子会社となった株式会社マツモトキヨシの連結財務諸表を引継ぎ、期首に設立されたものとみなして作成しております。

◆四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで	当第2四半期 平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで	前期 平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,991	7,487	18,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,834	△ 1,400	△ 7,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 632	△ 6,329	△ 13,223
現金及び現金同等物の増減額	7,523	△ 242	△ 2,668
現金及び現金同等物の期首残高	19,534	16,866	19,534
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	27,058	16,623	16,866

当冊子の表記について

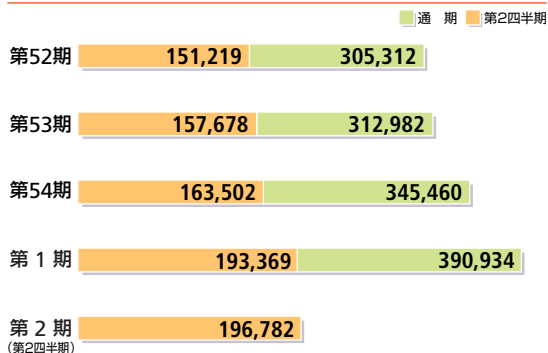
当期から金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されたことにより、表記内容が変更されていますが、当冊子では株主様の利便性を考慮し、以下を取り決めました。

■収益関連数値については、期初からの「累計値」を用いています。

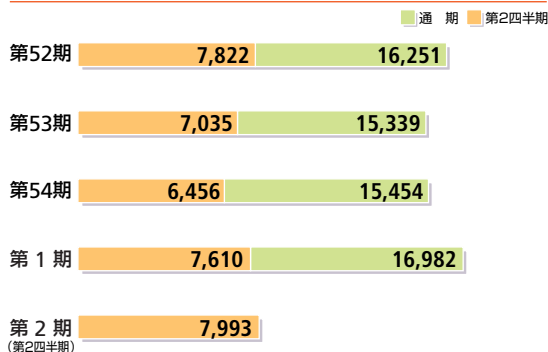
■当四半期の財務情報と前年同期の財務情報とでは会計基準や用語表現などが異なります。しかし前年と比較しやすいよう、主要数値については「ご参考値」として併記しています。その際、前年同期（中間期）については「前第2四半期」と記述しています。

第2四半期連結財務ハイライト

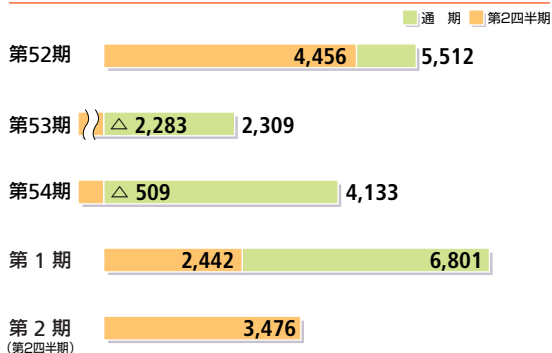
売上高の推移 (単位：百万円)



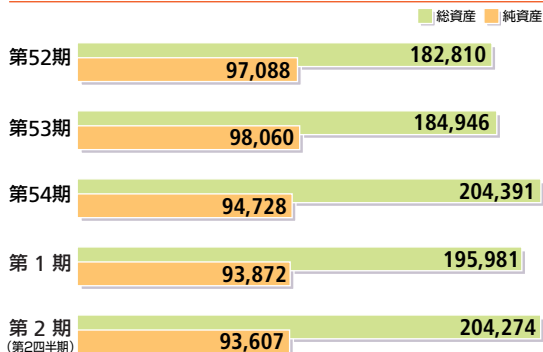
経常利益の推移 (単位：百万円)



四半期(当期)純利益の推移 (単位：百万円)



総資産／純資産の推移 (単位：百万円)



(単位：百万円)

科 目	第52期		第53期		第54期		第 1 期		第 2 期
	第2四半期	通 期	第2四半期	通 期	第2四半期	通 期	第2四半期	通 期	第2四半期
売 上 高	151,219	305,312	157,678	312,982	163,502	345,460	193,369	390,934	196,782
経 常 利 益	7,822	16,251	7,035	15,339	6,456	15,454	7,610	16,982	7,993
四半期(当期)純利益	4,456	5,512	△ 2,283	2,309	△ 509	4,133	2,442	6,801	3,476
総 資 産	181,362	182,810	176,149	184,946	197,029	204,391	208,425	195,981	204,274
純 資 産	96,541	97,088	93,750	98,060	97,081	94,728	96,033	93,872	93,607

(注 1) 第54期までおよび第1期第2四半期の数字は、株式会社マツモトキヨシ (連結) のものです。

(注 2) 第1期通期の数字につきましては、平成19年10月1日付で設立された株式会社マツモトキヨシホールディングスが、完全子会社となった株式会社マツモトキヨシの連結財務諸表を引き継ぎ、期首に設立されたものとみなして作成しております。

主な店舗



■銀座5th店



■ドラッグストア柏加賀店

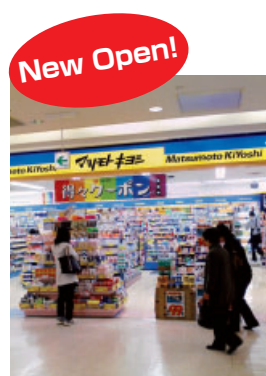


■白河三丁目店



■渋谷Part 2 店

■渋谷Part 1 店



■甲府エクラン店

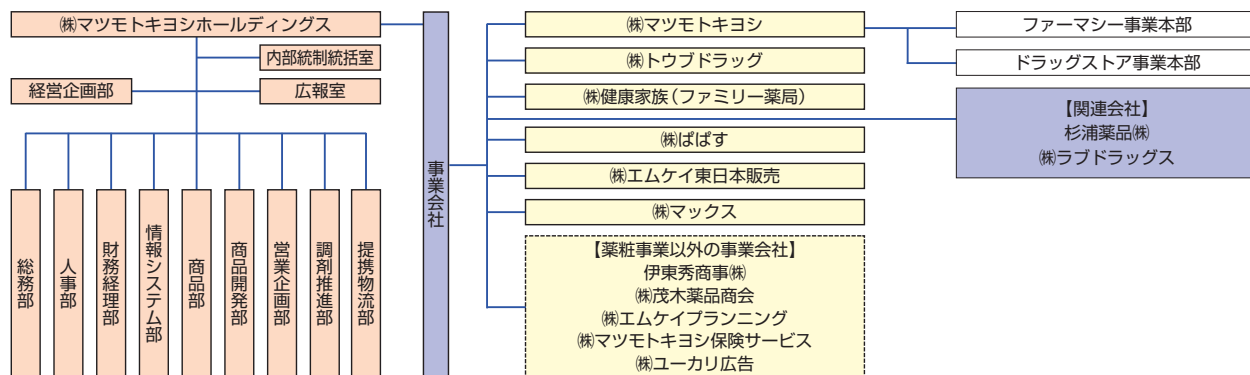


■ドラッグストアクロスガーデン広田店

Group Network

(平成20年9月30日現在)

マツモトキヨシホールディングス グループネットワーク



マツモトキヨシホールディングス グループ会社

地域密着型の戦略で拡大を続ける優良企業との資本提携を今後も拡大いたします。

(株)マツモトキヨシ
(本社) 千葉県松戸市



(株)トウブドラッグ
(本社) 千葉県松戸市



(株)健康家族(ファミリー薬局)
(本社) 長野県岡谷市



(株)ぱぱす
(本社) 東京都墨田区



(株)エムケイ東日本販売
(本社) 宮城県仙台市



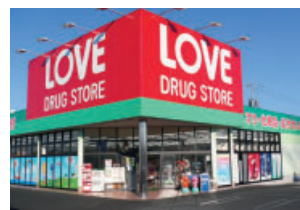
(株)マックス
(本社) 新潟県新潟市



杉浦薬品(株)
(本社) 愛知県江南市



(株)ラブドラッグス
(本社) 岡山県岡山市

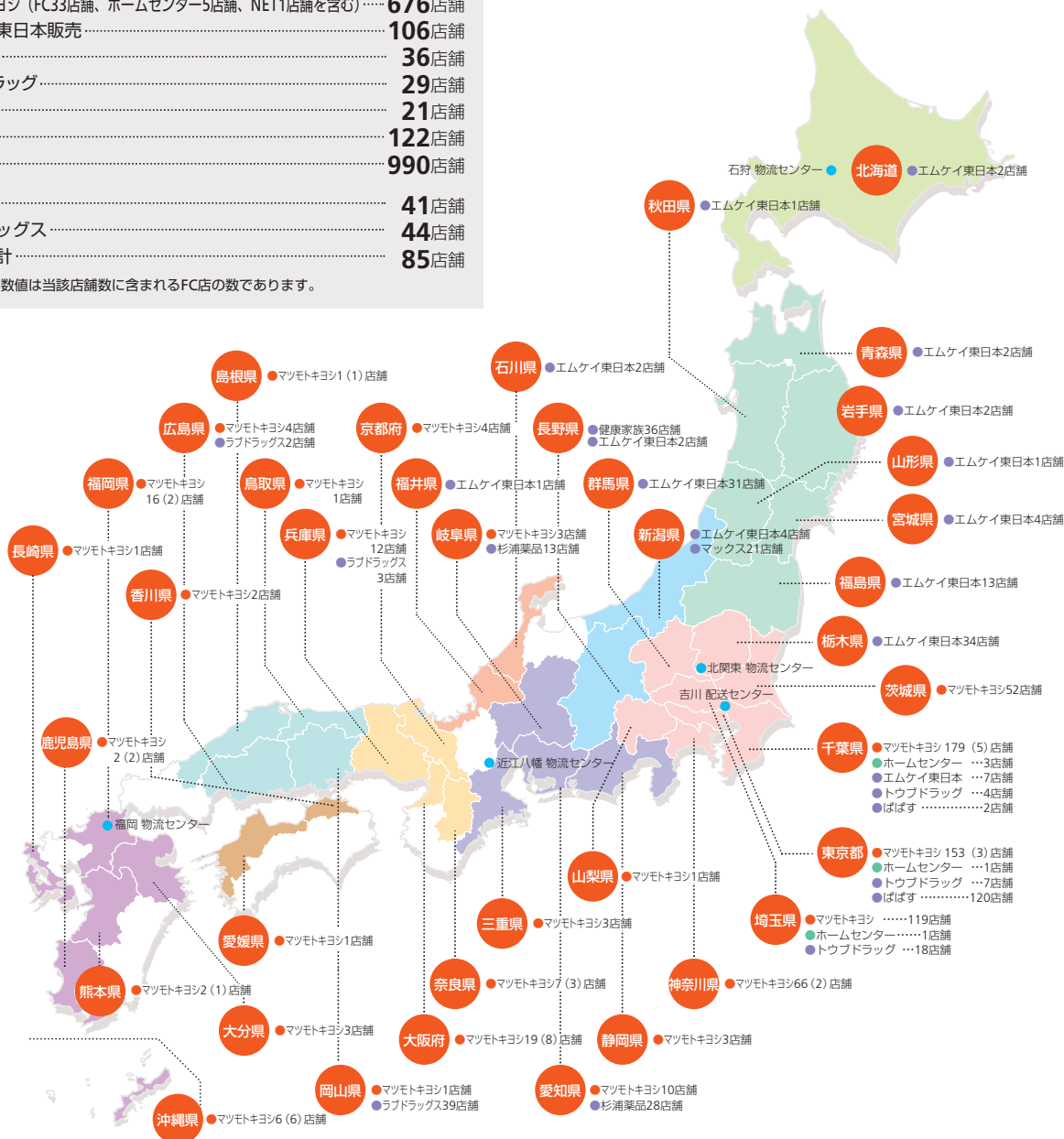


店舗総数

1,075店舗

マツモトキヨシ (FC33店舗、ホームセンター5店舗、NET1店舗を含む) ……	676店舗
エムケイ東日本販売 ……	106店舗
健康家族 ……	36店舗
トウブドラッグ ……	29店舗
マックス ……	21店舗
ばばす ……	122店舗
子会社計 ……	990店舗
杉浦薬品 ……	41店舗
ラブドラッグス ……	44店舗
関連会社計 ……	85店舗

※ () 内の数値は当該店舗数に含まれるFC店の数であります。



株式の状況

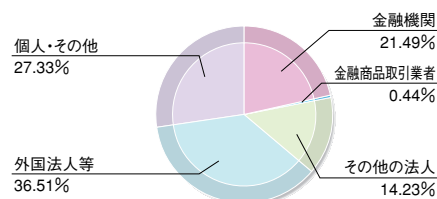
(平成20年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 210,000,000株
- 発行済株式の総数 53,579,014株
- 株 主 数 8,735名
- 大 株 主 (上位10名)

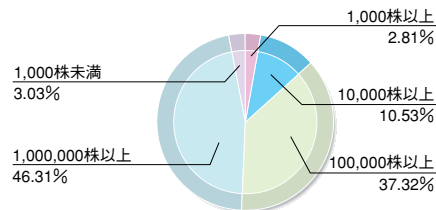
株 主 名	所有株式数
松 本 鉄 男	5,615 千株
ノーザントラストカンパニーエイプイエフシー サブアカウントアメリカンクライアント	4,186
松 本 南 海 雄	4,168
株 式 会 社 千 葉 銀 行	2,147
株 式 会 社 南 海 公 産	1,743
ノーザントラストカンパニーエイプイエフシー リユーエスタックスエグゼンブテドベンションファンズ	1,588
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,587
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	1,036
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	887
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	885

(注) 当社は自己株式5,913,162株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

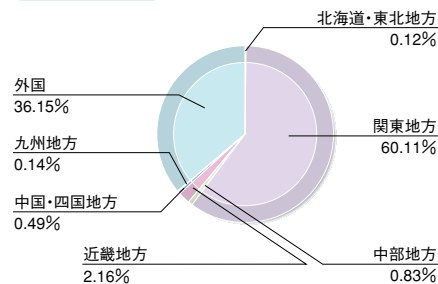
所有者別状況



所有株数別状況



地域別状況



会社概要

(平成20年9月30日現在)

会社概要

名 称 株式会社マツモトキヨシホールディングス
 所 在 地 〒270-8511 千葉県松戸市新松戸東9番地1
 電 話 番 号 047-344-5110 (代表)
 会 社 設 立 平成19年10月1日
 資 本 金 210億86百万円
 事 業 内 容 小売業等を営む子会社の経営戦略・管理・統
 括および卸売事業
 従業員数 (連結) 正 社 員 / 4,481名
 パー ト / 6,023名 (8時間換算)
 合 計 / 10,504名

■本社



役員	代表取締役社長	松本 南海雄
	取締役副社長	吉田 雅司
	専務取締役	成田 一夫
	常務取締役	松本 清雄
	取締役相談役	松本 鉄男
	取締役	根津 孝一
	取締役	大爺 正博
	取締役	小林 諒一
	取締役	湯浅 紀男

役員	常勤監査役	佐賀 淳
	監査役	鈴木 哲
	監査役	諸星 健司
	監査役	田井村 政人

グループ企業一覧

株式会社マツモトキヨシ
 株式会社トウブドラッグ
 株式会社健康家族
 株式会社ぱぱす

株式会社エムケイ東日本販売
 株式会社マックス
 杉浦薬品株式会社
 株式会社ラブドラッグス

伊東秀商事株式会社
 株式会社茂木薬品商会
 株式会社エムケイブランニング
 株式会社マツモトキヨシ保険サービス
 株式会社ユーカリ広告

株主メモ	
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711（通話料無料）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店（下記ご注意ご参照） 【株式に関するお手続き用紙のご請求について】 株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後（平成21年1月5日）は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。 電話 0120-244-479（通話料無料） インターネットアドレス http://www.tr.mufg.jp/daikou/
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/3088/3088.html （ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載して公告いたします。）

（ご注意）株主名簿管理人の「取次所」の定めについて
株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化実施時（平成21年1月5日）をもって廃止いたします。
なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

株券不発行制度（株券の電子化）のご案内

■平成16年6月の国会において「株券不発行制度」に関する法律が成立し、公布されました。
当社を含めた上場会社の株券は、平成21年1月5日に一斉に電子化されることになります。

■株主権は株券で管理されるのではなく、証券会社等の金融機関の振替口座で電子的に管理されるようになります。

■株券自体は無効になりますが、ご自身の名前が株主名簿に記載されている限り、配当の受取や議決権等の株主としての権利を失うことはありません。
（他人名義の株券を持っている方（名義書換を済ませていない方）は株主としての権利を失うおそれがありますので、「自己名義への名義書換」または「証券保管振替制度の利用」をする必要があります。）

■株券電子化実施に伴い、単元未満株式の買取のご請求に関してある一定期間制限が設けられます。詳細につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（電話 0120-232-711）へお問合せ願います。

■株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A（<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>）等をご参照ください。
また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、「株券電子化」なんでも相談窓口へお問合せ願います。
電話 0120-77-0915（通話料無料 平日・土曜／9：00～17：00）